

12月定例会 一般質問通告 一覧表

1	人口減対策について	古賀 敏彦
1	大型商業施設誘致後の地域活性化策の評価と対策について	入江 和隆
2	土地開発の推進策について	
3	今後の地域コミュニティ推進の課題について	竹腰 昭
2	1 小郡市の入札制度について 2 介護制度見直しについて	
1	第一種低層住居専用地域の基準緩和について	後藤 理恵
1	子育て推進について	佐藤 尚武
2	1 市民提案型協働事業補助金について 2 新教育委員会制度について	新原 善信
2	1 小郡市のまちづくりの方向性について 2 「地方創生」に向けた本市の取り組みについて	立山 稔
1	はみ出し樹木対策について	田代 和誠
1	少子化対策について	百瀬 光子

個人質問

人口減対策大丈夫!?



古賀敏彦議員
(清和会)

小郡市は、西鉄天神大牟田線に七つの駅を有する利便性から人口が伸びてきていますが、少子・高齢化社会の影響を受け、最近増加の割合も陰りが見え始めています。増田寛也氏（元総務大臣）が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」によりますと、2040年には2010年と比較し20歳から39歳の女性が30.6%も減少し、少子化に伴う人口減少を強く受けることとなります。

このたび国に設置された「地方創生に関する特別委員会」の委員長は、地元選出の衆議院議員が務められており、小郡市にとって絶好の好機だと考えます。是非とも、人口減対策を始め小郡市発展のための案を積極的に提出し、実現していただきたいと考えますが、市長の考えをお尋ねします。

市長―小郡市独自の人口減対策、そしてさらに魅力を増すような取り組み計画をつくり、国へ訴えながらいろんな補助事業に取り込んでいきたいと思えます。

甘木鉄道
新駅の実現を!



入江和隆議員
(清和会)

昨年12月議会で大原地区の活性化のため、甘木鉄道小郡駅と立野駅の中間位置に新駅の設置を提案しました。新駅を中心とした半径300メートルのエリアは住宅開発や企業誘致も可能になります。先日、大原区からも新駅設置の要望書が提出されましたので、実現に向けての方向性や課題をお示し下さい。

市長―新駅設置は周辺住民の利便性向上はもちろん、周辺の土地利用の高度化に有効です。甘木鉄道との協議では小郡市が費用負担すれば可能性があるとの回答でした。現在、甘木鉄道に対して計画案や費用の算出などを依頼していま

すが、十分な安全対策をはじめ、多くの検討が必要であり、時間を費やしている状況です。設置により工業流通系の施設誘導や大原区の既存集落の活性化が可能となりますが、今後、財源的な問題の解決と最終的に国土交通省の認可が必要となりますので関係機関と引き続き十分な調整と協議を行っていきます。



▲甘木鉄道

小郡市の
入札制度について



竹腰 昭議員
(共産党)

①入札制度は公正公平、均等な公的事業の配分が重要視されなければならないと感じ

第一種低層住居専用地 域の基準緩和について



後藤理恵議員
(後藤 成会)

ますが、市長の考えについて、
②経営審査事項の総合評定値
に基づく土木一式工事の業者
ランク制の見直しについて、
③平成25年度から現在までの
落札率が非常に高くなってい
ます。国、県の発注工事が増
えたために高止まりになって
いると察しますが、その原因
について、④業者に対する発
注時期についてお尋ねします。

昭和40年代より開発された
団地では核家族化や少子高齢
化の進展により、人口減少及
び高齢化問題が目立つよう
になりました。このことによる
課題として高齢者の買い物・
交通弱者やバリアフリーを必
要とする増改築の増加などが
あげられます。同居家族によ
る介護、さらに子育て世帯居
住の安定化や地域の活性化に
も繋がることから、将来を見
据えた2世帯住宅とバリアフ
リー住宅の対策は不可欠です。
現状では厳しい建築基準の緩
和についてお尋ねします。

から市内業者中、心の制度と
なっており、安定した制度だ
と理解していますので現制度
を続けていく考えです。③近
年、近隣で発生した大きな災
害に伴う公共工事の激増によ
る影響で労働者、資材の確保
が難しい状況もあり応札額が
高くなっています。④年度を
通してバランスのいい発注に
努めたいと思います。

市長―既に福岡市、古賀市で
用途地域の変更が行われてい
ます。本市でも、低層住宅地
において2世帯住宅、バリア
フリー住宅化などの高齢化社
会への対応が必要だと考えて
います。用途地域等を変更す
るためには、都市計画マス
タープランへの位置づけ、ま
た地区計画を策定する必要が

あります。該当地区の住民の
方々への周知、合意形成を図
りつつ、建ぺい率、容積率の
緩和を検討していきます。



将来の日本・小郡市を 背負う子供のために



佐藤尚武議員
(後藤 成会)

①公立幼稚園は定員420
人に対し157人で37%の入
園率ですが、保育所は80人も
待機児童がいます。今後の待
機児童対策について、②食育
の重要性から小学校の給食は
自校式を平成17年から実施し
ていますが、まだ実施してい
ない小学校については、何故
早く実施出来ないのですか。

③医療費補充を、中学生まで
実施すべきではないですか。
④通学路又踏切等の整備につ
いてお尋ねします。

市長―①平成27年度は2園で
定員を増やし、1園を創設す
る予定です。それでも若干の
待機者は出ますので、保育士
等の確保に努め待機児童の解
消を図ります。

③前向きに検討します。
教育長―①幼稚園のあり方
については年度内に組織をつ
くり検討します。

副市長―②児童数の増減等の
問題もありますが、検証し1
番合理的な時点で早目に実施
したいと思います。

都市建設部長―④踏切につい
ては西鉄と協議をします。又
段差の解消や路面標示等を実
施し安全安心の確保に努めま
す。

の任務と権限について、③総
合教育会議の任務と権限につ
いてお尋ねします。

教育長―①新制度と現行制度
との違いは、これまでの教育
委員長と教育長を一本化した
任期3年の新教育長の設置、
首長による総合教育会議の設
置、首長による大綱の策定で
す。これまでと変わらないと
ころは、教育委員会が首長部
局から独立し、引き続き教育
行政の執行機関であり、職務
権限は従来通りという点です。

②任務と権限では新教育長が
教育委員会を代表し、最終的
な教育行政の執行権限は政治
的中立性、継続性、安定性の
ため、首長から一定の独立性
を持つ教育委員会に留保され
ています。③総合教育会議は、
首長、教育委員会が構成され、
大綱を策定するほか、教育条
件整備等について協議・調整
します。なお、政治的中立性
の高い教科書の採択や教職員
の人事については、議題とす
べきではないと考えています。

新教育委員会制度で 小郡の教育はどうなる



新原善信議員
(市民クラブ)

①新教育委員会への制度の
変更点について、②新教育長

どんな特色のある 小郡市にしたいのか



立山 稔議員
(清和会)

①小郡市は、久留米広域定住自立圏共生ビジョン計画や筑後川流域クロスロード地域ビジョン計画に参画していますが、どのような取り組みをしてこられたのか。②また、今後どんな方向性でまちづくりを行っていかれるのかお尋ねします。

市長―①久留米定住自立圏共生ビジョンの特に産業振興面（6次産業化・農工商連携）については、進んでいない状況です。また、筑後川流域クロスロード地域ビジョンについては、3市1町で共通の課題解決を図り、九州の人、物、情報が集まる総合交流拠点を目指した取り組みをしています。②今後、久留米定住自立圏共生ビジョンについては、連携協力を模索しながら、市内部の農工商分野の連携を密にし、JAや商工会との活発な情報交換等に努めて産業振興を図っていきます。また、

筑後川流域クロスロード地域ビジョンについては、将来的に合同で企業誘致を行なうことも視野に入れながら、まずは小郡インターチェンジ周辺への企業誘致に力を入れ、さらに魅力あふれるまちづくりに取り組んでいきたいと思えます。

通学路の 安全対策は万全？



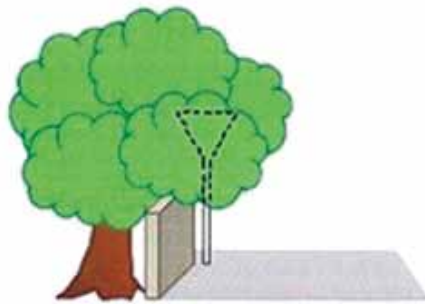
田代和誠議員

市内各地には、交通や通学に支障をきたしている、はみ出し樹木や雑草があり、中には、何年もそのままの所が見られます。特に東野小学校区の自衛隊北側官舎前の通学路では、はみ出し樹木や雑草により白線の内側を通行することが困難で、車の離合にも支障をきたしています。朝の通学・通勤時は非常に危険で、地元の方々のご協力ですが、子ども達は通学できています。いつ大きな事故が発生してもおかしくない状況です。今後、このような危険箇所についてどのように対応してい

くのかお聞きします。

市長―子供の通学路で交通事故が心配されるようなところについては、早急に解決する必要がある、危険箇所の解消に向けて取り組んでいきたいと思えます。

都市建設部長―未処理の部分については、随時調査し所有者等には引き続き根気強く交渉を進め解消に努めていきたいと考えています。



少子化対策について



百瀬光子議員
(公明党)

6. 99で県平均の9.07
本市の出生率は平成24年度

を大きく下回っています。出生率向上の為には女性が仕事と子育てを両立でき、子育てがしやすい環境整備や経済的な支援を大胆に行う必要がありますが、①出生率向上に向けた取り組みについて、②妊娠出産包括支援事業についてお尋ねします。

市長―①本市では男女共に未婚率が上昇しており、未婚化、晩婚化が進んでいます。そこで結婚サポート事業等婚活事業を行なっています。また、子育て支援事業ガイドの作成配布等、子育て支援の充実を図っています。②産前産後期に支援の必要性がある方がいらっしゃると思いますので、国や県の動向や他市の状況を注視しながら検討していきたいと思えます。

総務部長―①平成27年度に総合戦略を策定するように進めていきたいと思っておりますが、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるという視点を念頭に置きながら策定したいと考えています。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月4日、10日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成26年度小郡市一般会計 補正予算(第7号)の承認に ついて(議案第56号)

庁舎本館耐震補強工事は、今年度中に入札・契約等を行う必要があるため、2億3260万円を上限として債務負担行為を設定するものです。財源は、緊急防災減災事業債で、償還額に対して70%が交付されます。

問：償還期間とその後の庁舎 の使用について。

答：償還期間が10年間となっているため、原則として、今後10年間は庁舎として使用していくこととなります。

※市は耐震工事後、長期間この庁舎を使用していくとの方